

編集後記

今回は、「総合評価方式」について考えてみたい。

昨年4月より施行された「公共工物品確法」に基づき、各公共工事の発注機関は、今、その対応に慌しい。その核心が、総合評価方式の導入のようだ。

公共工事の調達手法として、従来からの価格競争のみならず、入札参加者からの技術提案などを総合的に比較、判定し、受注者を決定しようとするものだ。もっともな話だ。

価格競争だけの弊害の端的な事例が最近あった。今年6月、東京都港区の高層公営住宅で、エレベータの運行プログラムのミスによる誤作動で痛ましい死亡事故があった。その製造元はS社であった。私達の日常生活ではほとんど馴染みのない会社で、その設置台数も決して多くはなかろうと思っていた。ところが、その後の調査で、このS社のエレベータが意外にも多くのビルに設置され、しかも、いわゆる公共施設に集中していたことに驚愕し、考えさせられた。

公共工事の発注に当たっては、専門で優秀な技術者が慎重に検討し、適正な手続きを経て受注者を決定する。通常、発注者側が示す仕様書の諸条件を

満たし、入札価格が最も低廉な者が受注者となる。この仕様書の指示事項が必然的なものだけであれば、受注の勝負は正に価格のみの競争になる。日本のエレベータ市場に参入したS社は、社運を懸けて価格競争に臨んだことであろう。その積み重ねで、S社製のエレベータは全国各地の多くの公共施設に設置され、その結末が悲惨な事故となった。

この入札価格至上主義の悪弊からの根本的な脱却こそ“総合評価方式”が目指すものだ。公共工事であるが故、調達価格そのものは重要事項である。が、それ以外の事項、例えば工事や成果物の品質、付加価値、経年的な品質保証、ライフサイクルコストなどを総合的に評価し、その優劣を判定すること。これこそ、正に、公共工事の真髄である。ただ、言うは易く、行うは難し。

公共工事が故、その判定に恣意性があってはならず、客観性が担保されていなければならない。そのため、多様な価値観での相互比較を避け、最終的には一元的な判定に持ち込もうとした。具体的には、工事の発注に際し求めた様々な技術提案、要求事項に関し、その個々の評価軸で優劣判定せず、その評価度を価格換算に投影し、最終的に価格ベースの一本の座標軸に並べ、その数値的な大小比較で判定しようとし

た。この作業過程が曖昧で、煩雑さを生んでいる。総合評価方式の導入にあたり、発注機関担当者の苦悩が目に見えるようだ。

しかし、この総合評価方式、決して特別なものではない。私達の日常生活では、あらゆる局面で当たり前のごとく総合評価により物事を決めている。例えば、今日の昼食は誰と、何処で、何にするか。冬の家族旅行はどのパッケージツアーするか。マイホーム購入はどうするか。はたまた、自分の結婚相手は誰にするか。価格だけではない、これこそ総合評価で決定しているではないか。自分に最もふさわしいものを、自分の責任で選んでいるはずだ。

公共工事の真の発注者は住民、市民だ。発注業務を代行する担当者は、その工事にふさわしい受注者を総合評価で決定し、その過程、判定結果を住民に責任を持って説明できれば、それでいいはずだ。

総合評価は日常茶飯事のこと。真の購入者である市民の気持ちを代表し、誠意と勇気をもって、真に品質の高い公共工事を求めているいただきたい。

〈編集委員長 石川和秀〉



No.57 2006 Oct. 平成18年10月1日発行

編集：「No-Dig Today」編集委員会
編集企画小委員会

発行所：日本非開削技術協会

〒107-0052 東京都港区赤坂1-6-14
赤坂協和ビル3F

TEL.03(3586)5181 FAX.03(3586)5183

発行人：松井大悟

印刷所：株式会社 LSプランニング

● ご案内 ●

◇本誌のご購読について

ご購読をご希望の方は、巻末の振込み用紙で当協会まで直接お申し込み下さい。

○購読料(税込み)

1冊 1,500円(本体1,429円)〒400円
1ヵ年(4冊)6,000円(本体5,716円)〒1,600円

◇発行

年4冊：1・4・7・10月1日発行

◇広告のお申し込みについて

本誌に広告の掲載をご希望の方は、編集室までご連絡下さい。媒体資料等お送り致します。

◇投稿

・技術論文

非開削に関連する技術、製品についての論文を募集しています。

投稿論文は、委員会での選考の上掲載論文には薄謝をお送り致します。

◇情報のご提供について

・No-Dig NEWS ダイジェスト

非開削技術に関連する新技術、新製品、図書の紹介、関連団体の動向や講演会、セミナー・展示会の案内など、情報をお寄せ下さい。